

最近の県内経済情勢

— 令和6年2月分 —

(令和6年1月の指標を中心として)

令和6年3月

愛媛県産業政策課

1 経済概況

一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

前回との比較



○個人消費

一部で弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

前回との比較



【百貨店・スーパー販売額】 前年同月比0.6%増、2か月ぶりに前年を上回る。

【専門量販店販売額】 ドラッグストアは31か月連続で前年を上回る。

家電大型専門店、ホームセンターともに6か月連続で前年を下回る。

【コンビニエンスストア販売額】 26か月連続で前年を上回る。

【新車販売台数】 軽乗用車は2か月連続で前年を下回り、普通乗用車は13か月ぶりに前年を下回る。

○住宅・公共工事

住宅着工は弱めの動きがみられる。

前回との比較



公共工事は持ち直しつつある。

前回との比較



【新設住宅着工戸数】 前年同月比42.4%減少、2か月連続で前年を下回る。

【公共工事】 請負金額の前年同月比は5.3%増加、2か月ぶりに前年を上回る。

○生産活動

一部で弱い動きもみられるが、全体としては持ち直しの動きとなっている。

前回との比較



【鉱工業生産指数】 前年同月比(原指数)3.9%低下、2か月連続で前年を下回る。

輸送機械、汎用・生産用機械、プラスチック製品などの業種で前年を上回る。

繊維、電気機械、パルプ・紙・紙加工品などの業種で前年を下回る。

○雇用・所得

雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きが弱まっている。今後も物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

前回との比較



雇用者所得は概ね横ばい圏内の動きとなっている。

前回との比較



【有効求人倍率】 1.36倍と2か月連続で前月を上回り、11か月連続で前年を下回る。

【正社員有効求人倍率】 1.19倍と、7か月連続で前年を下回る。

【現金給与総額】 名目では前年比で増減なし。

2 主要経済指標の動き

(1) 個人消費

百貨店・スーパー販売額0.6%増 家電大型専門店販売額12.4%減
 ドラッグストア販売額8.2%増 ホームセンター販売額6.5%減
 コンビニエンスストア販売額1.0%増
 乗用車新車新規登録台数5.5%減 軽乗用車新車届出台数22.3%減

6年1月の県内の百貨店・スーパーの販売額は、180億1,907万円で前年同月比0.6%増加となり、2か月ぶりに前年を上回った。既存店ベースは同0.3%増加となり、2か月ぶりに前年を上回った。

品目別(全店ベース)では、前年を上回ったものは、「食堂・喫茶(19.0%)」、「飲食料品(1.7%)」、「衣料品(1.2%)」などとなっており、下回ったものは、「家庭用電気機械器具(△7.5%)」、「身の回り品(△4.7%)」、「家庭用品(△3.6%)」などとなっている。

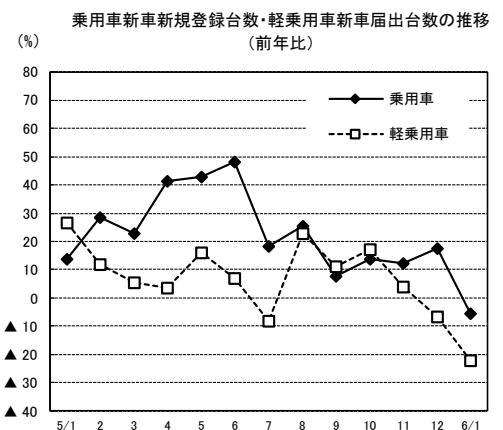
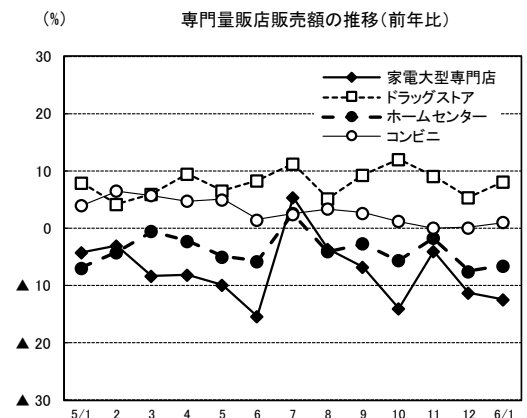
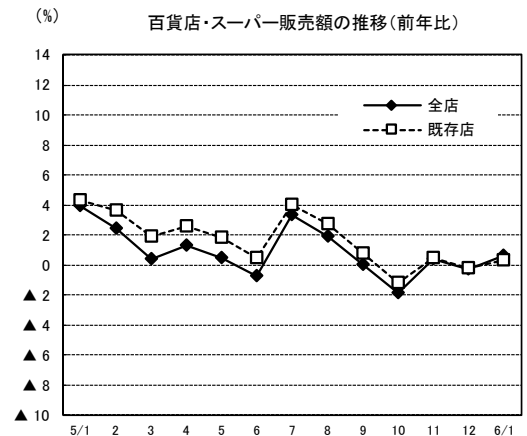
6年1月の専門量販店販売額は、家電大型専門店では、28億9,900万円で前年同月比12.4%減少し、6か月連続で前年を下回り、ドラッグストアでは、94億1,600万円で同8.2%増加し、31か月連続で前年を上回り、ホームセンターでは、24億7,400万円で同6.5%減少し、6か月連続で前年を下回った。

また、6年1月のコンビニエンスストアの販売額は、86億2,500万円で同1.0%増加し、26か月連続で前年を上回った。

6年1月の乗用車新車新規登録台数は、前年同月比で、普通車は1.7%増加し、小型車は17.6%減少した。全体(1,852台)では5.5%減少し、前年を13か月ぶりに下回った。

また、軽乗用車新車届出台数(1,182台)は、前年同月比22.3%減少し、2か月連続で前年を下回った。

なお、普通車・小型車・軽乗用車を合わせた新規登録・届出台数合計(3,034台)は、前年同月比12.8%減少した。



(2) 住宅・公共工事

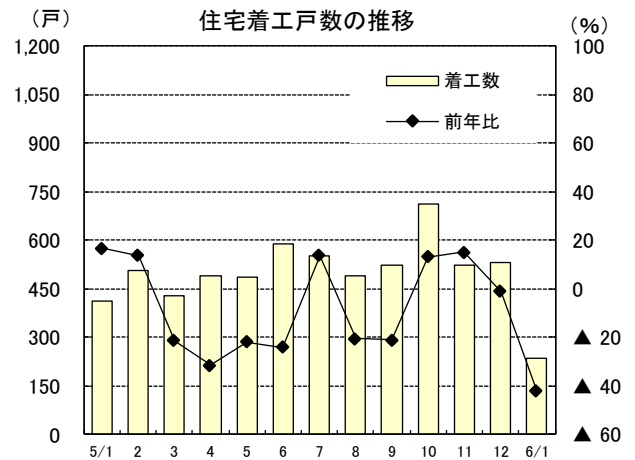
住宅着工戸数 42.4%減

公共工事請負件数(単月)2.5%減 請負金額(単月)5.3%増

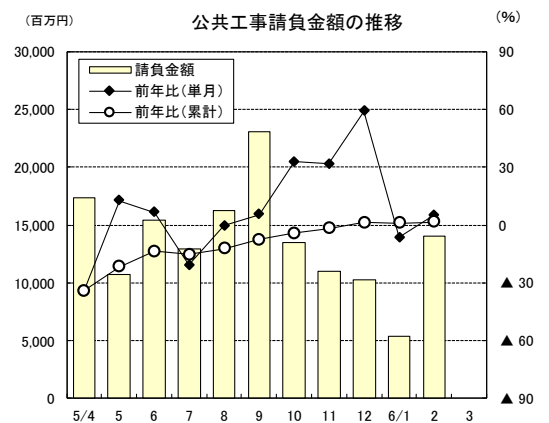
6年1月の新設住宅着工戸数は236戸で前年同月比42.4%減少し、2か月連続で前年を下回った。

着工戸数を利用関係別にみると、「持家」は157戸で前年同月比45.5%減少、「貸家」は44戸で同42.1%減少、「分譲住宅」は34戸で同24.4%減少などとなっている。

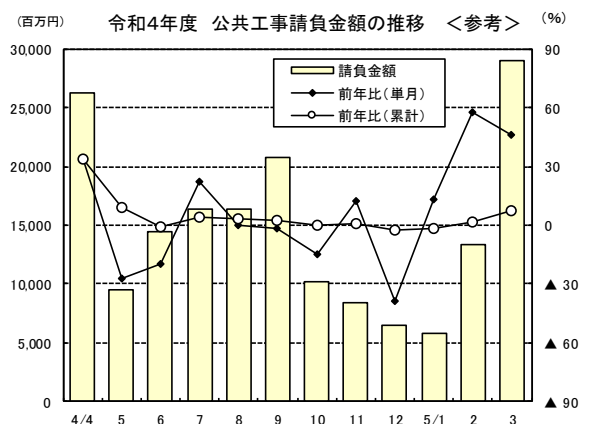
なお、住宅着工床面積は23千㎡で前年同月比43.9%減少した。



6年2月の公共工事(前払保証取扱分)は、請負件数が467件で前年同月比2.5%減少し、6か月ぶりに前年を下回り、請負金額は140億3,600万円です。5.3%増加し、2か月ぶりに前年を上回った。



請負金額を主な発注者別に前年同月比で見ると、「国」では、四国地方整備局、中四国防衛局で増加したことから6.1%増加、「県」では、土木部で減少したことから6.0%減少、「市町」では、伊方町、久万高原町、八幡浜市などで減少したものの、西条市、新居浜市、大洲市などで増加したことから24.7%増加となっている。



(3) 輸出入

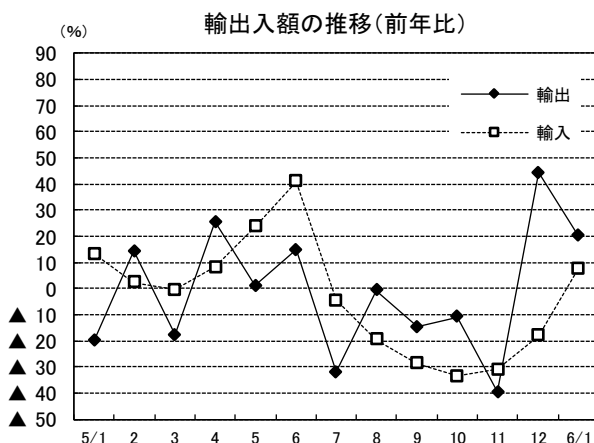
輸出額 20.1%増 輸入額 7.8%増

県内3税関支署管内(新居浜港、三島港、今治港、松山港、宇和島港、松山空港)の6年1月の輸出額(速報値)は、613億6,700万円で前年同月と比べて20.1%増加した。

主な品目別にみると、前年を上回ったものは、「鉱物性燃料(84.9%)」、「電気機器(61.6%)」、「化学製品(44.3%)」などとなっており、下回ったものは、「原料品(△49.7%)」、「一般機械(△3.3%)」となっている。なお、地域別では中南米、アジア、中東欧・ロシア等などで前年を上回り、大洋州、西欧、北米などで前年を下回っている。

また、輸入額(速報値)は1,454億2,200万円で、前年同月と比べて7.8%増加した。

主な品目別にみて、前年を上回ったものは、「原料別製品(34.5%)」、「一般機械(27.5%)」、「原料品(21.4%)」などとなっており、下回ったものは、「輸送用機器(△18.6%)」、「電気機器(△16.8%)」、「食料品(△16.6%)」などとなっている。なお、地域別では北米、大洋州で前年を上回り、アジア、中東欧・ロシア等、中東などで前年を下回っている。



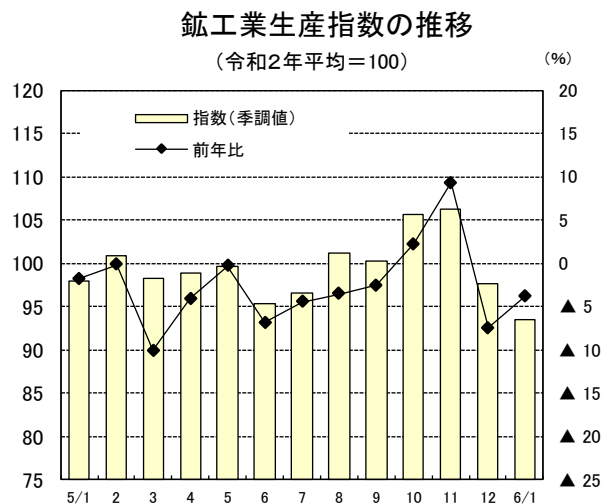
(4) 生産

鉱工業生産指数 93.4(季節調整済・速報値)

前月比 4.4%低下 前年同月比 3.9%低下

6年1月の鉱工業生産指数は、93.4(季節調整済・速報値、令和2年平均=100)となり、前月比(季節調整済)4.4%低下した。前年同月比(原指数)では3.9%低下した。

業種別で前年同月に比べ上昇したものは、「輸送機械(30.3%)」、「汎用・生産用機械(3.4%)」、「プラスチック製品(2.0%)」、「その他(1.0%)」であり、同水準が「石油・石炭製品(0.0%)」、低下したものは、「繊維(△25.2%)」、「電気機械(△13.4%)」、「パルプ・紙・紙加工品(△10.2%)」、「金属製品(△9.0%)」、「化学(△7.0%)」、「食料品(△6.0%)」、「窯業・土石製品(△4.4%)」、「非鉄金属(△2.7%)」、「鉄鋼(△2.1%)」、となった。



(5) 雇用・所得

有効求人倍率(季節調整値) 1.36倍 常用労働者数 0.2%増
 所定外労働時間(製造業)9.6%減 現金給与総額(名目)増減なし

6年2月の有効求人倍率は、季節調整値が、1.36倍で、125か月連続で1倍を超え、前月比は0.02ポイント上昇した。原数値は1.44倍で、前年同月比で0.08ポイント低下した。

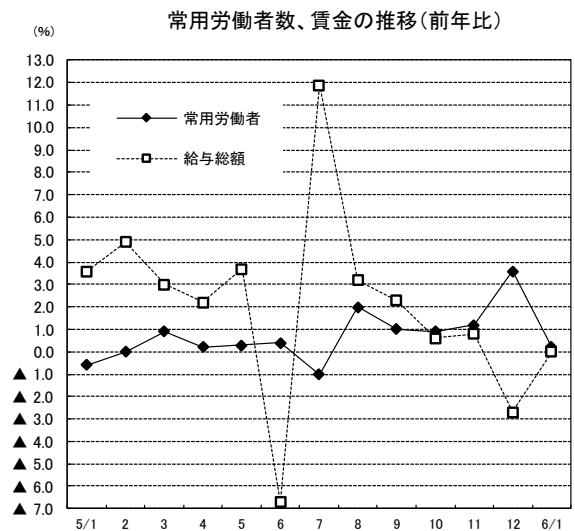
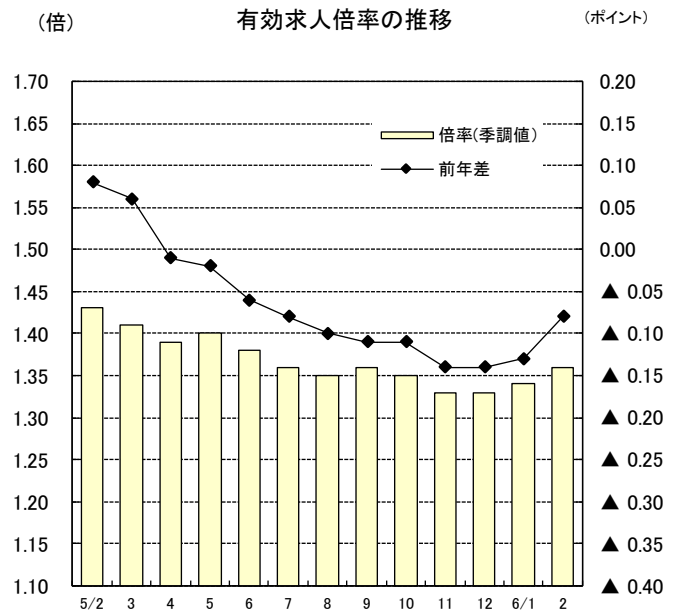
職業安定所別の有効求人倍率(原数値)をみると、新居浜:1.81倍、宇和島:1.73倍、今治:1.57倍、八幡浜:1.52倍、大洲:1.51倍、西条:1.48倍、四国中央:1.34倍、松山:1.33倍となっている。

また、正社員有効求人倍率(原数値)は1.19倍で、前年同月比0.04ポイント低下し、7か月連続で前年を下回った。なお、新規求人数は前年同月比2.8%増加し、9か月ぶりに前年を上回った。

6年1月末の推計常用労働者数(事業所規模5人以上)は、46万1,484人で、前年同月比0.2%増加した。

6年1月の所定外労働時間(事業所規模5人以上)は、製造業が9.4時間で、前年同月比9.6%減少し、22か月連続で前年を下回った。産業全体では9.5時間で、前年と同水準となった。

6年1月の常用労働者1人平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上)は、24万5,466円となり、前年同月比で名目では増減なし、実質では同3.6%減少し、6か月連続で前年を下回った。また、きまって支給する給与(定期給与)は、23万9,557円で、名目では前年同月比0.4%増加した。



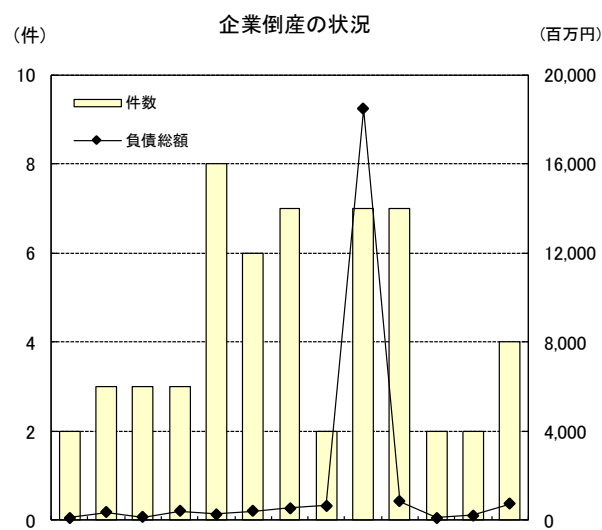
(6) 企業倒産

倒産件数 4件 負債総額 7億4,100万円

6年2月の企業倒産(負債額1千万円以上)は、発生件数が4件、負債総額7億4,100万円となり、前月比では、件数は2件増加、負債総額は5億1,900万円増加した。また、前年同月比では、件数は2件増加、負債総額は6億3,100万円増加した。

地域別では、松山市、四国中央市で各2件発生し、業種別では、医薬品販売、一般貨物自動車運送業、機械漉き和紙製造などとなっており、原因別では、販売不振2件、放漫経営、その他(偶発的原因)が各1件となっている。

なお、令和4年4月～令和5年3月の企業倒産(負債額1千万円以上、内整理を含む)は、発生件数が37件、負債総額が48億7,000万円となり、前年度比では、件数は6件減少、負債総額は91億5,300万円減少した。



(7) 物価

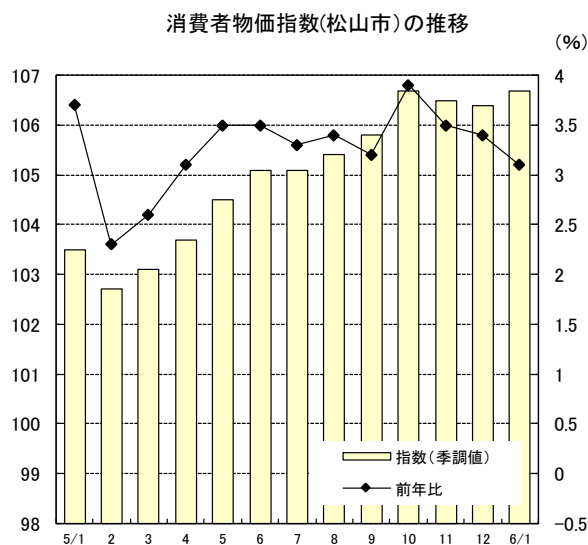
消費者物価指数 前月比 0.3%上昇 前年同月比 3.1%上昇

6年1月の松山市の消費者物価は、総合指数は106.7(令和2年=100)となり、前月比は0.3%上昇、前年同月比は3.1%上昇となっている。

費目別にみると、前月比では、「食料(1.0%)」、「保健医療(0.4%)」、「交通・通信(0.3%)」などが上昇し、「被服及び履物(△2.1%)」が下落している。

また、前年同月比では、「家具・家事用品(9.0%)」、「被服及び履物(8.2%)」、「食料(5.5%)」などが上昇し、「光熱・水道(△4.2%)」が下落している。

なお、松山市の生鮮食品を除く総合指数は、106.0(令和2年=100)となり、前月比で0.0%と同水準、前年同月比では3.1%上昇している。



3 業種別産業事情

(1) 化 学

～ 全体としてやや操業度を下げている。

自動車関連では、やや操業度を下げている。 ～

自動車関連では、中国の景況悪化や自動車業界の販売減もあり、一部化学部材関連の生産量が減少している。

電子材料関連は、中国の景況悪化などがあり需要が回復していない。

(2) 非鉄金属、鉄鋼

～ 電気銅、電気ニッケルともに一定の操業度を維持。 ～

電気銅及び電気ニッケルの需要はほぼ均衡または若干の供給過剰で推移し、一定の操業度を維持している。

(3) 一般機械

～ 自動車関連は一定の操業度を維持。

産業機械は、やや操業度を下げている。 ～

自動車関連は、半導体などの部品不足は改善傾向であるが、今後は一部メーカーの影響に注意する必要がある。

産業機械は、引き合いがあるものの受注が遅れており、やや操業度を下げている。

(4) 電気機械、電子部品

～ 半導体関連は、一定の操業度を維持している。

計測機器では、需要が上向きとなっており、一定の操業を維持している。 ～

半導体関連では、業界内で在庫過多になりつつあるが、一定の操業度を維持している。

計測機器では、海外需要が弱まりつつあるが、一定の操業度を維持している。

(5) 鉄 工

～ 新居浜地域・西条地域の中小鉄工は、やや操業度を下げている。 ～

中小鉄工は、新居浜地域・西条地域では、受注の減少などにより、やや操業度を下げている。
鉄工は、関東・関西の大型物件向け鉄骨加工の受注が落ち着いたが、一定の操業度を維持している。

(6) 製紙、紙加工

～ 衛生紙は、一定の操業度を維持。

出版印刷用紙や新聞広告は、一定の操業度を維持している。 ～

衛生紙は、インバウンド増加に伴い業務用の販売量が増加しており、一定の操業度を維持している。

出版印刷用紙や新聞広告は、グラフィック紙の需要の減少があるものの、イベント関係の需要があり、一定の操業度を維持している。

(7) 造船

～ 大手造船所、小規模造船所ともに、一定の操業度を維持。～

外航船主体の大手造船所では、一定の操業度を維持しているものの、資材価格、エネルギー価格、外注費、人件費で厳しい状況となっている。

内航船主体の小規模造船所では、近海貨物船の引き合いはあるものの、資材価格高騰の影響を受けている。

外航船、内航船ともにカーボンニュートラル実現に向けた動きによる代替燃料船の需要が高まっている。

(8) 繊維

ア 化繊・合繊

～ 産業資材向け・生活資材向けともに引き続き低調な動き。～

産業資材用途、生活資材用途ともに低調となっている。

中国の景気後退などにより輸出も低調となっている。

イ タオル、繊維染色・捺染

～ タオルは、繊維染色ともに操業度は低調な動き。～

タオルは、価格転嫁等による受注減、周辺加工業のキャパシティ不足の影響により操業度を下げている。

繊維染色は、各種イベントが通常開催となり、需要は回復しているが、受注ロットが減少し、生産効率が悪化している。

ウ 縫製

～ 縫製は、やや操業度を下げている。～

縫製は、原材料価格の高騰の影響、暖冬による秋冬商品の伸び悩みなどにより、やや操業度を下げている。

(9) 陶磁器・瓦

～ 陶磁器・瓦ともにやや操業度を下げている。～

陶磁器は、砥部焼祭りに向けて製品づくりが活発となっているが、やや操業度を下げている。

瓦は、需要の低下でやや操業度を下げている。

(10) 食品加工

～ 全般的に横ばい傾向にあるが、一部の品目は厳しい状況となっている。～

全般的に需要は回復傾向にあるが、コスト増に伴う値上げの影響もあり横ばい傾向。一部の品目では大手企業との価格競争もあり厳しい状況にある。

(11) 運 輸

～ 海運市況はやや弱い動き。内航船は一定の需要はあるものの、経営は厳しい状況。

陸運関係は需要の高まりはあるが、人手不足及び燃料価格の高騰の影響がある。～

外航船は、輸出入ともにやや上向きの動きとなっている。

内航船は、一定の需要はあるものの、船員費や諸経費の上昇や荷動きの鈍化により、経営は厳しい状況にある。また船員不足により、受注が限られてしまう傾向もある。

陸運関係では、需要は回復傾向にあるものの、燃料価格の高騰による経営悪化や人手不足の深刻化により受注確保できない場合がある。

○「日銀短観(日本銀行松山支店)」令和5年12月13日 から

〔業況判断〕

(「良い」-「悪い」%ポイント)

	4年 12月	5年 3月	5年 6月	5年 9月	5年 12月	先行き 6年3月まで
全産業	▲2	0	11	8	5	1
製造業	▲7	▲7	9	2	2	▲1
非製造業	1	5	12	11	7	3

(注)回答企業数139社(製造業55社・非製造業84社)

〔経常利益〕

(前年度比%)

	4年度 実績	5年度 計画	前年度比	
			上期	下期
全産業	▲61.9	18.0	12.2	25.3
製造業	▲71.8	34.5	12.2	86.3
非製造業	▲16.2	▲7.8	12.3	▲18.3

(注)回答企業数139社(製造業55社・非製造業84社)

〔設備投資額〕

(前年度比%)

	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画
全産業	▲23.9	▲13.8	3.4
製造業	▲13.0	▲22.6	7.3
非製造業	▲45.3	13.6	▲4.7

(注)回答企業数139社(製造業55社・非製造業84社)

県内企業による県内外での設備投資を対象

○「月例経済報告(内閣府)」令和6年3月22日から

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- 個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- 輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- 生産は、持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している。
- 企業収益は、総じてみれば改善している。
- 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

	百貨店・スーパー							家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		コンビニ	
	愛媛県 (店舗数98)			四国 (店舗数260)			全国	愛媛県 (店舗数28)		愛媛県 (店舗数268)		愛媛県 (店舗数66)		愛媛県 (店舗数577)	
	売上高	前年比	既存店	売上高	前年比	既存店	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比
	(千万円)	(%)	(%)	(千万円)	(%)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
30年合計	20,708	▲ 0.6	▲ 0.1	51,053	0.6	▲ 0.9	0.0	38,018	▲ 1.8	84,992	7.1	35,390	▲ 0.4	102,260	1.5
元年合計	20,571	▲ 0.7	▲ 2.3	50,923	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 1.1	38,412	1.0	89,639	5.5	34,345	▲ 3.0	103,211	0.9
2年合計	20,662	▲ 2.2	▲ 4.1	54,500	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 5.4	40,279	4.9	96,439	7.6	37,423	9.0	98,620	▲ 4.4
3年合計	20,446	▲ 1.6	▲ 2.2	54,154	▲ 2.2	▲ 0.9	0.9	39,215	▲ 2.6	97,864	1.5	38,892	3.9	99,164	0.6
4年合計	20,858	2.0	1.6	55,065	1.8	1.1	3.8	38,683	▲ 1.4	104,720	7.0	37,417	▲ 3.8	103,198	4.1
5年 1月	1,791	3.9	4.3	4,719	4.1	3.6	5.9	3,309	▲ 4.2	8,701	7.5	2,646	▲ 6.9	8,541	4.0
2月	1,512	2.4	3.6	4,074	3.3	3.2	5.2	2,841	▲ 3.0	7,932	4.3	2,551	▲ 4.2	7,906	6.5
3月	1,732	0.4	1.7	4,587	1.6	1.8	3.6	3,535	▲ 8.4	9,227	6.0	3,095	▲ 0.5	8,955	5.7
4月	1,660	1.3	2.6	4,429	2.8	3.0	5.2	2,536	▲ 8.1	9,170	9.5	3,358	▲ 2.2	8,717	4.7
5月	1,728	0.5	1.8	4,621	1.4	1.8	3.7	2,652	▲ 9.9	9,191	6.5	3,315	▲ 5.0	8,988	5.0
6月	1,677	▲ 0.7	0.5	4,459	0.8	1.2	4.3	2,885	▲ 15.3	9,438	9.0	2,953	▲ 5.7	8,673	1.5
7月	1,846	3.3	4.0	4,892	4.0	3.9	5.9	3,749	5.4	10,302	11.2	3,229	2.6	9,353	2.5
8月	1,735	1.9	2.7	4,775	3.3	3.2	6.5	2,962	▲ 3.6	10,006	5.1	2,885	▲ 4.1	9,519	3.4
9月	1,615	▲ 0.0	0.8	4,410	1.5	1.4	4.8	2,856	▲ 6.8	9,399	9.4	2,728	▲ 2.7	8,776	2.7
10月	1,782	▲ 1.9	▲ 1.2	4,726	1.0	0.9	4.0	2,351	▲ 14.0	9,763	12.1	2,967	▲ 5.6	9,020	1.2
11月	1,758	0.4	0.5	4,648	1.6	1.3	4.6	2,720	▲ 4.0	9,291	9.1	2,853	▲ 1.7	8,571	0.0
12月R	2,207	▲ 0.3	▲ 0.2	5,876	0.4	0.4	2.6	3,619	▲ 11.2	10,585	5.3	3,462	▲ 7.5	9,318	0.1
6年 1月P	1,802	0.6	0.3	4,778	1.2	1.0	3.3	2,899	▲ 12.4	9,416	8.2	2,474	▲ 6.5	8,625	1.0

※ Pは速報値、Rは確報値。

※ 単位未満は四捨五入。前年同期比は、一部補正を行い計算しているため、必ずしも表中の前年販売額との比較にはなっていない。

※ 前年同月比(既存店)とは、調査月において、当月と前年同月でともに継続して存在する店舗での伸び率である。

※ この公表数値は翌年の年間補正により修正される場合がある。

○ 資料出所：四国経済産業局、経済産業省

	新車新規登録台数(乗用車)							新車届出台数(軽乗用車)			
	愛媛県		四国		全国		愛媛県				
	台数	前年比	普通車・小型車別内訳				前年比	前年比	台数	前年比	
			普通車	前年比	小型車	前年比					
(台)	(%)	(台)	(%)	(台)	(%)	(%)	(%)	(台)	(%)		
30年合計	25,273	▲ 1.9	13,266	4.5	12,007	▲ 8.1	▲ 2.0	▲ 1.6	20,171	7.8	
元年合計	24,664	▲ 2.1	13,416	2.3	11,248	▲ 6.6	▲ 4.1	▲ 2.5	20,133	▲ 0.2	
2年合計	22,793	▲ 7.6	11,870	▲ 11.5	10,923	▲ 2.9	0.8	▲ 12.2	18,006	▲ 10.6	
3年合計	20,875	▲ 8.4	12,171	12.6	8,704	▲ 20.3	▲ 6.5	▲ 3.2	18,026	1.1	
4年合計	19,802	▲ 5.1	11,844	▲ 2.7	7,958	▲ 8.6	▲ 14.6	▲ 7.4	15,856	▲ 12.0	
5年 1月	1,959	13.7	1,232	27.1	727	▲ 3.6	11.3	11.2	1,522	26.8	
2月	2,108	28.6	1,344	47.5	764	4.9	32.1	28.1	1,517	12.0	
3月	2,890	22.8	1,824	29.4	1,066	12.9	20.7	16.0	1,871	5.6	
4月	1,894	41.2	1,229	55.6	665	20.7	27.9	25.8	1,331	3.6	
5月	1,764	42.9	1,159	61.0	605	17.7	33.4	31.8	1,139	15.9	
6月	2,073	48.3	1,436	66.8	637	18.6	40.1	33.6	1,380	7.1	
7月	2,071	18.3	1,345	20.0	726	15.2	19.2	18.7	1,262	▲ 8.0	
8月	1,675	25.4	1,044	30.3	631	17.9	21.2	18.8	1,269	22.8	
9月	2,006	7.9	1,230	8.8	776	6.6	9.0	12.4	1,600	11.1	
10月	1,966	13.8	1,246	23.0	720	0.8	15.6	15.3	1,543	17.1	
11月	1,970	12.1	1,273	19.1	697	1.2	14.9	16.4	1,493	4.1	
12月	1,975	17.4	1,269	21.1	706	11.4	13.9	11.0	1,287	▲ 6.5	
6年 1月	1,852	▲ 5.5	1,253	1.7	599	▲ 17.6	▲ 5.2	▲ 4.5	1,182	▲ 22.3	

○ 資料出所：四国運輸局、(一社)日本自動車販売協会連合会

	住 宅 着 工 状 況										
	新 設 住 宅 着 工 戸 数			新 設 住 宅 利 用 関 係 別 内 訳 (愛 媛 県)							
	愛 媛 県		全 国	持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数 (戸)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)	戸 数 (戸)	前 年 比 (%)	戸 数 (戸)	前 年 比 (%)	戸 数 (戸)	前 年 比 (%)	戸 数 (戸)	前 年 比 (%)
30年合計	7,178	▲ 6.7	▲ 2.3	3,687	1.1	2,644	▲ 13.7	49	58.1	798	▲ 16.4
元 年 合 計	7,756	10.3	▲ 3.6	3,888	5.5	2,591	10.5	6	▲ 30.6	1,271	71.8
2 年 合 計	8,049	1.0	▲ 9.9	3,413	▲ 12.2	3,183	22.8	404	6733.3	1,049	▲ 17.5
3 年 合 計	8,069	0.2	5.0	3,688	8.1	3,130	▲ 1.7	117	▲ 71.0	1,134	8.1
4 年 合 計	6,843	▲ 15.2	0.4	3,257	▲ 11.7	2,386	▲ 23.8	47	▲ 59.8	1,153	1.7
5 年 1 月	410	16.5	6.6	288	41.9	76	▲ 23.2	1	-	45	▲ 10.0
2 月	504	13.5	▲ 0.3	229	▲ 13.3	177	59.5	1	-	97	40.6
3 月	429	▲ 21.4	▲ 3.2	234	▲ 13.0	129	▲ 39.7	0	▲ 100.0	66	8.2
4 月	488	▲ 31.7	▲ 11.9	256	▲ 7.2	166	▲ 38.5	2	-	64	▲ 62.1
5 月	486	▲ 22.0	3.5	228	▲ 3.4	156	▲ 43.9	1	▲ 50.0	101	▲ 5.6
6 月	589	▲ 24.3	▲ 4.8	273	▲ 13.9	211	▲ 31.5	23	-	82	▲ 46.4
7 月	552	13.6	▲ 6.7	267	2.7	166	19.4	2	-	117	34.5
8 月	488	▲ 20.7	▲ 9.4	283	▲ 7.5	165	▲ 28.3	2	▲ 86.7	38	▲ 40.6
9 月	521	▲ 21.2	▲ 6.8	275	0.0	194	▲ 23.0	2	100.0	50	▲ 62.4
10 月	713	13.2	▲ 6.3	229	▲ 22.4	330	45.4	13	18.2	141	45.4
11 月	522	15.0	▲ 8.5	219	▲ 13.8	204	54.5	3	▲ 80.0	96	81.1
12 月	532	▲ 1.3	▲ 4.0	241	▲ 20.2	136	7.9	2	100.0	153	39.1
6 年 1 月	236	▲ 42.4	▲ 7.5	157	▲ 45.5	44	▲ 42.1	1	-	34	▲ 24.4

○ 資料出所: 国土交通省

	公 共 工 事 動 向 (工 事 保 証 分)							
	公 共 工 事 請 負 件 数				公 共 工 事 請 負 金 額			
	愛 媛 県		四 国	全 国	愛 媛 県		四 国	全 国
	件 数 (件)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)	請 負 金 額 (百万円)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)
30年度合計	5,819	8.1	5.9	2.0	153,832	16.0	0.7	1.1
元 年 度 合 計	5,805	▲ 0.2	3.0	1.1	184,910	20.2	11.6	6.8
2 年 度 合 計	5,197	▲ 10.5	▲ 3.5	▲ 2.5	175,957	▲ 4.8	▲ 0.3	2.3
3 年 度 合 計	4,837	▲ 6.9	▲ 8.1	▲ 5.2	164,868	▲ 6.3	▲ 3.3	▲ 8.6
4 年 度 合 計	4,861	0.5	▲ 3.0	▲ 3.2	176,849	7.3	▲ 2.1	▲ 0.4
5 年 2 月	479	60.7	38.8	12.1	13,335	57.4	71.0	52.2
3 月	585	15.2	▲ 2.2	▲ 0.4	28,962	46.2	15.0	5.5
4 月	246	▲ 34.0	▲ 14.1	0.3	17,334	▲ 34.0	▲ 5.0	1.9
5 月	210	1.0	12.1	4.0	10,726	12.6	21.8	11.8
6 月	462	2.7	4.6	3.7	15,440	6.5	5.1	9.9
7 月	433	▲ 6.3	▲ 4.7	▲ 2.3	12,986	▲ 20.8	▲ 6.7	6.8
8 月	479	▲ 8.9	▲ 9.4	▲ 4.3	16,298	▲ 0.4	▲ 17.3	▲ 3.6
9 月	673	5.5	▲ 3.7	▲ 3.7	23,087	11.2	▲ 4.3	0.1
10 月	385	15.6	9.6	▲ 0.8	13,451	32.7	23.2	3.6
11 月	360	6.8	14.0	0.7	10,997	31.8	20.6	9.9
12 月	351	27.6	7.5	1.3	10,288	59.0	7.6	14.5
6 年 1 月	282	44.6	12.0	▲ 0.4	5,425	▲ 6.4	2.8	12.7
2 月	467	▲ 2.5	▲ 7.2	0.0	14,036	5.3	▲ 10.3	▲ 0.7

○ 資料出所: 西日本建設業保証(株)

	輸 出 入 状 況							
	輸 出				輸 入			
	愛 媛 県		四 国	全 国	愛 媛 県		四 国	全 国
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
30年合計	678,789	7.2	12.7	4.1	1,023,155	12.7	11.7	9.7
元年合計	692,151	2.0	3.4	▲ 5.6	961,923	▲ 6.2	▲ 4.8	▲ 4.3
2年合計	612,816	▲ 11.4	▲ 15.4	▲ 11.1	805,873	▲ 16.1	▲ 17.7	▲ 13.8
3年合計	654,807	7.0	10.6	21.5	1,068,433	27.0	27.2	24.3
4年合計	834,180	27.4	28.3	18.2	1,595,721	45.4	56.2	39.2
5年 1月	51,100	▲ 20.0	▲ 13.3	3.5	134,888	13.2	17.1	17.2
2月	64,478	14.4	▲ 12.0	6.5	118,647	2.4	11.1	8.2
3月	72,956	▲ 17.8	▲ 18.5	4.3	136,765	▲ 0.5	▲ 0.4	7.1
4月	69,888	25.4	23.2	2.6	125,955	8.1	6.6	▲ 2.7
5月	54,822	1.0	▲ 19.9	0.6	144,947	23.7	▲ 2.8	▲ 10.2
6月	66,041	14.8	▲ 7.7	1.5	128,972	41.0	10.9	▲ 13.1
7月	78,684	▲ 32.1	▲ 5.4	▲ 0.3	92,699	▲ 4.4	▲ 16.6	▲ 14.1
8月	50,436	▲ 0.8	▲ 18.7	▲ 0.8	130,737	▲ 19.6	▲ 18.6	▲ 17.6
9月	62,048	▲ 14.8	▲ 27.5	4.3	124,906	▲ 28.8	▲ 26.7	▲ 16.5
10月	65,742	▲ 10.9	12.8	1.6	106,315	▲ 33.6	▲ 36.7	▲ 12.4
11月	51,652	▲ 39.7	▲ 36.8	▲ 0.2	111,893	▲ 31.0	▲ 30.3	▲ 11.8
12月	84,712	44.4	100.0	9.8	132,675	▲ 17.9	▲ 25.4	▲ 6.8
6年 1月	61,367	20.1	▲ 5.1	11.9	145,422	7.8	13.4	▲ 9.6

※この公表数値は、速報公表後の確報、確々報、確定の公表により修正される場合がある。

○ 資料出所：輸出入状況…神戸税関

	鉱 工 業 生 産 指 数 (愛媛・全国:令和2年基準 四国:平成27年基準 季節調整済)									
	愛 媛 県							四 国	全 国	
	全 業 種	前年比 (%)	汎用・生産用 機械	化 学	パルプ・紙	織 維	食 料 品	前年比 (%)	全 業 種	前年比 (%)
元年平均	106.1	▲ 0.7	96.6	108.4	103.6	122.2	101.7	▲ 0.5	111.6	▲ 2.6
2年平均	100.0	▲ 5.7	99.9	100.0	100.0	99.5	99.8	▲ 8.3	100.0	▲ 10.4
3年平均	101.7	1.7	94.1	104.7	106.5	108.6	103.3	4.4	105.4	5.4
4年平均	102.5	0.8	106.6	98.0	105.6	114.8	104.0	▲ 1.7	105.3	▲ 0.1
5年平均	99.7	▲ 2.7	113.7	88.2	98.3	111.6	101.4	▲ 2.6	104.1	▲ 1.1
5年 1月	97.9	▲ 1.8	110.3	90.0	101.7	115.0	91.0	▲ 8.6	100.8	▲ 2.8
2月	100.9	▲ 0.2	112.3	76.6	101.9	112.9	112.7	▲ 2.2	104.5	▲ 0.6
3月	98.3	▲ 10.1	105.9	82.7	101.1	112.2	110.0	▲ 3.7	104.8	▲ 0.8
4月	98.8	▲ 4.1	93.7	95.7	101.3	103.5	102.7	▲ 4.6	105.5	▲ 0.7
5月	99.6	▲ 0.3	112.1	88.5	100.1	101.1	103.5	0.2	103.2	4.2
6月	95.3	▲ 6.9	81.1	92.0	99.6	107.4	101.1	▲ 5.9	105.7	0.0
7月	96.5	▲ 4.5	108.7	69.0	94.9	100.4	98.1	▲ 4.3	103.8	▲ 2.3
8月	101.1	▲ 3.6	116.4	96.0	92.5	120.7	101.2	▲ 1.8	103.1	▲ 4.4
9月	100.3	▲ 2.6	108.2	101.4	98.0	126.6	102.6	▲ 2.9	103.6	▲ 4.4
10月	105.7	2.2	147.0	94.5	96.7	114.3	95.1	▲ 1.0	104.9	1.1
11月	106.2	9.3	149.8	90.6	97.8	123.9	97.2	5.9	104.0	▲ 1.4
12月R	97.7	▲ 7.5	118.5	81.4	94.0	101.0	101.5	▲ 4.5	105.5	▲ 1.0
6年 1月P	93.4	▲ 3.9	111.3	82.7	91.2	86.0	83.7	6.2	97.6	▲ 1.5

※ Pは速報値。前年比は、原指数による比率。

※基準改定を実施したため、愛媛県の平成30年1月以降の指数が改訂されています。

○ 資料出所：県企画統計課、四国経済産業局、経済産業省

	有 効 求 人 倍 率													
	愛 媛 県			四国中央	新居浜	西 条	今 治	松 山	大 洲	八幡浜	宇和島	全 国		
	倍 率		前年差	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	前年差
	(季節調整値)	(原 数 値)	(ポイント)											
29年度平均	—	1.55	0.13	1.77	1.72	1.74	1.48	1.48	1.40	1.47	1.48	1.54	0.15	
30年度平均	—	1.63	0.08	1.89	2.03	1.66	1.70	1.57	1.36	1.61	1.59	1.62	0.08	
元年度平均	—	1.60	▲0.03	1.72	1.99	1.53	1.67	1.55	1.43	1.54	1.65	1.55	▲0.07	
2年度平均	—	1.26	▲0.34	1.37	1.71	1.18	1.21	1.19	1.24	1.34	1.40	1.10	▲0.45	
3年度平均	—	1.31	0.06	1.51	1.65	1.29	1.27	1.24	1.43	1.30	1.54	1.16	0.06	
4年度平均	—	1.44	0.13	1.59	1.85	1.42	1.40	1.37	1.52	1.44	1.64	1.31	0.15	
5年 2月	1.43	1.52	0.08	1.69	1.87	1.38	1.56	1.45	1.48	1.51	1.76	1.34	0.13	
3月	1.41	1.45	0.06	1.54	1.75	1.20	1.45	1.41	1.51	1.30	1.63	1.32	0.11	
4月	1.39	1.30	▲0.01	1.33	1.59	1.05	1.27	1.28	1.51	1.19	1.37	1.32	0.07	
5月	1.40	1.28	▲0.02	1.34	1.56	1.17	1.29	1.26	1.38	1.09	1.29	1.31	0.06	
6月	1.38	1.28	▲0.06	1.36	1.61	1.25	1.33	1.22	1.34	1.09	1.33	1.30	0.04	
7月	1.36	1.30	▲0.08	1.40	1.62	1.39	1.40	1.22	1.36	1.15	1.38	1.29	0.00	
8月	1.35	1.32	▲0.10	1.35	1.67	1.36	1.42	1.22	1.49	1.26	1.43	1.29	▲0.01	
9月	1.36	1.32	▲0.11	1.19	1.70	1.34	1.42	1.22	1.54	1.42	1.56	1.29	▲0.03	
10月	1.35	1.38	▲0.11	1.19	1.71	1.39	1.43	1.29	1.53	1.55	1.63	1.30	▲0.04	
11月	1.33	1.41	▲0.14	1.37	1.72	1.37	1.51	1.30	1.73	1.61	1.63	1.28	▲0.07	
12月	1.33	1.47	▲0.14	1.50	1.73	1.45	1.57	1.35	1.80	1.65	1.80	1.27	▲0.08	
6年 1月	1.34	1.46	▲0.13	1.47	1.77	1.50	1.59	1.34	1.76	1.60	1.71	1.27	▲3.00	
2月	1.36	1.44	▲0.08	1.34	1.81	1.48	1.57	1.33	1.51	1.52	1.73	—	—	

※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。各公共職業安定所別の数値は実数値。なお、前年差は、原数値により算出。

○ 資料出所: 愛媛労働局、厚生労働省

	常用労働者の1人平均 月間所定外労働時間(製造業)				常用労働者数				常用労働者の1人平均 月間現金給与総額			
	愛媛県		全 国		愛媛県		全 国		愛媛県		全 国	
	時 間 (h)	前年比 (%)	時 間 (h)	前年比 (%)	労働者数 (人)	前年比 (%)	労働者数 (千人)	前年比 (%)	金 額 (円)	前年比 (%)	金 額 (円)	前年比 (%)
30年平均	14.2	2.2	16.4	1.5	449,830	1.7	49,807	1.1	273,598	▲1.9	323,553	1.4
元年平均	14.3	0.7	15.0	▲8.6	456,224	1.4	50,786	2.0	268,857	▲1.7	322,612	▲0.3
2年平均	10.9	▲23.8	11.9	▲20.7	452,785	▲0.8	51,298	1.0	273,827	1.8	318,387	▲1.2
3年平均	12.7	16.5	13.6	14.1	445,356	▲1.6	51,893	1.2	278,851	1.8	319,461	0.3
4年平均	11.9	▲6.4	14.4	6.2	459,871	3.3	51,342	0.9	284,357	2.0	325,817	2.0
5年 1月	10.4	▲7.2	13.0	▲4.5	460,582	▲0.6	51,704	1.6	245,234	3.6	276,984	0.8
2月	10.3	▲24.8	14.2	▲4.7	459,451	▲0.0	51,636	1.8	244,918	4.9	271,143	0.8
3月	9.9	▲25.6	14.3	▲5.3	460,831	0.9	51,404	1.7	254,472	3.0	292,546	1.3
4月	9.9	▲21.5	14.0	▲6.1	464,134	0.2	52,017	1.8	250,151	2.2	284,595	0.8
5月	9.5	▲16.6	12.6	▲2.3	465,470	0.3	52,211	1.8	247,452	3.7	284,998	2.9
6月	10.3	▲13.5	13.4	▲3.6	466,155	0.4	52,413	1.8	379,117	▲6.7	461,811	2.3
7月	10.4	▲8.0	13.6	▲6.2	456,390	▲1.0	52,571	1.9	359,397	11.9	380,656	1.3
8月	9.5	▲2.0	12.7	▲7.3	466,655	2.0	52,509	1.8	254,638	3.2	281,714	0.8
9月	10.9	▲2.7	13.6	▲6.2	467,534	1.0	52,549	1.9	248,501	2.3	277,700	0.6
10月	10.8	▲8.5	13.9	▲6.7	466,236	0.9	52,641	1.9	248,191	0.6	279,172	1.5
11月	10.2	▲20.9	14.2	▲6.0	458,011	1.2	52,824	2.1	256,431	0.8	289,905	0.7
12月	9.8	▲16.2	13.9	▲6.7	469,128	3.6	52,909	2.0	479,908	▲2.7	572,334	0.8
6年 1月	9.4	▲9.6	12.1	▲6.9	461,484	0.2	52,750	2.0	245,466	0.0	282,270	2.0

※ 前年比は、令和2年を100とした指数を用いて算出しており、単純に一致しない。

※令和5年1月に30人以上事業所の抽出替えが行われた。令和5年1月以降の数値は新指定事業所の調査結果。

※全国の数値は確報値。

○ 資料出所: 県企画統計課、厚生労働省

	企 業 倒 産 状 況					
	愛 媛 県			全 国		
	件 数 A (件)	負 債 総 額 B (百万円)	1件当たりの金額 B/A (百万円)	件 数 C (件)	負 債 総 額 D (百万円)	1件当たりの金額 D/C (百万円)
元年合計	48	9,511	198	8,384	1,423,788	170
2年合計	40	8,712	218	7,773	1,220,046	157
3年合計	46	14,002	304	6,030	1,150,703	191
4年合計	37	4,870	132	6,428	2,331,443	363
5年合計	52	22,501	433	8,690	2,402,645	276
6年 2月	2	110	55	577	96,580	167
3月	3	357	119	809	147,434	182
4月	3	118	39	610	203,861	334
5月	3	390	130	706	278,734	395
6月	8	254	32	770	150,947	196
7月	6	405	68	758	162,137	214
8月	7	538	77	760	108,377	143
9月	2	635	318	720	691,942	961
10月	7	18,488	2,641	793	308,010	388
11月	7	884	126	807	94,871	118
12月	2	93	47	810	103,228	127
6年 1月	2	222	111	701	79,123	113
2月	4	741	185	712	139,596	196

※ 負債額1,000万円以上の倒産。

○ 資料出所:(株)東京商工リサーチ

	消 費 者 物 価 指 数								
	松 山 市			四 国			全 国		
	指 数	前 月 比 (%)	前 年 比 (%)	指 数	前 月 比 (%)	前 年 比 (%)	指 数	前 月 比 (%)	前 年 比 (%)
30年平均	101.1	-	0.8	101.6	-	1.0	101.3	-	1.0
元年平均	101.3	-	0.3	102.1	-	0.4	101.8	-	0.5
2年平均	101.1	-	▲ 0.2	101.8	-	▲ 0.3	101.8	-	0.0
3年平均	100.2	-	▲ 0.8	100.7	-	▲ 1.1	100.8	-	▲ 1.0
4年平均	101.5	-	2.1	101.6	-	2.0	102.3	-	2.5
5年 1月	103.5	0.6	3.7	103.4	0.4	3.3	104.7	0.5	4.3
2月	102.7	▲ 0.7	2.3	102.6	▲ 0.8	2.2	104.0	▲ 0.6	3.3
3月	103.1	0.4	2.6	103.0	0.4	2.3	104.4	0.4	3.2
4月	103.7	0.6	3.1	103.5	0.5	2.5	105.1	0.6	3.5
5月	104.5	0.8	3.5	104.0	0.5	2.9	105.1	0.1	3.2
6月	105.1	0.5	3.5	104.7	0.7	3.5	105.2	0.1	3.3
7月	105.1	0.1	3.3	105.0	0.3	3.3	105.7	0.5	3.3
8月	105.4	0.3	3.4	105.3	0.3	3.3	105.9	0.3	3.2
9月	105.8	0.3	3.2	105.7	0.4	3.3	106.2	0.3	3.0
10月	106.7	0.9	3.9	106.7	0.9	3.7	107.1	0.9	3.3
11月	106.5	▲ 0.3	3.5	106.3	▲ 0.3	3.2	106.9	▲ 0.2	2.8
12月	106.4	▲ 0.1	3.4	106.2	▲ 0.1	3.2	106.8	▲ 0.1	2.6
6年 1月	106.7	0.3	3.1	106.3	0.1	2.9	106.9	0.1	2.2

※ 令和3年8月(7月分)から指数の基準時が平成27年から令和2年に改定

○ 資料出所:県企画統計課、総務省